

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年2月7日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名)鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	692,899	0.9	11,543	△56.6	9,866	△57.9	△14,784	—
23年3月期第3四半期	686,749	18.1	26,601	173.9	23,430	143.3	11,179	6.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △26,400百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 9,170百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△20.94	—
23年3月期第3四半期	15.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	787,811	186,622	17.3
23年3月期	826,944	215,904	20.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 136,028百万円 23年3月期 165,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
24年3月期	—	2.50	—		
24年3月期(予想)				0.00	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	915,000	△1.2	12,500	△64.4	9,000	△71.4	△15,000	—	△21.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (その他) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期3Q	706,669,179株	23年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	586,075株	23年3月期	581,341株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期3Q	706,085,533株	23年3月期3Q	706,095,854株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機などによる先行きの不透明感が増し、その影響が新興国・地域の経済成長にも及び始めました。

日本経済は、東日本大震災に続き、タイの洪水でも自動車・エレクトロニクス関連産業が影響を受け、さらに定着しつつある円高が輸出産業に悪影響を及ぼす厳しい状況が続きました。但し、震災復興を主眼とした第3次補正予算が組まれたことで、インフラ復興関連事業の活性化による景気回復期待が高まってきました。

このような状況下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間における業績は、

①伝送インフラ系事業（情報通信、エネルギー・産業機材）では光ファイバ・ケーブルや電力ケーブルが海外で好調だったものの国内向け事業が低調だったこと

②高機能素材事業（電装・エレクトロニクス、金属、軽金属）では、自動車部品のワイヤーハーネスの需要が回復に向かったものの、液晶テレビ向け素材やリチウム電池向け銅箔など新商品販売が低調だったこと

などにより、売上高は6,929億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は115億円（前年同期比151億円の減少）、経常利益は99億円（前年同期比136億円の減少）となりました。また、投資有価証券売却益54億円を特別利益として計上しましたが、米国反トラスト法違反罰課金153億円を特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は148億円（前年同期比260億円の悪化）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,878億円（前連結会計年度末比391億円の減少）となりました。前連結会計年度末比で、有形・無形固定資産が154億円、現金及び預金が110億円、受取手形及び売掛金が104億円それぞれ減少しました。

負債の部では、有利子負債が53億円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,866億円（前連結会計年度末比293億円の減少）となりました。四半期純損失148億円の発生等により利益剰余金が179億円減少したほか、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の、その他の包括利益累計額が120億円減少し、自己資本比率は17.3%（前連結会計年度末比2.8ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）通期の連結業績につきましては、平成23年11月4日に公表した数値から修正することと致しました。

超円高の為替環境の継続、欧州を発端とする世界的な景気減速により、当社グループの売上高は低迷しました。特にエレクトロニクス業界は想定以上に事業環境が悪化し、当社グループの当該製品の受注環境は大幅に悪化しております。さらに、タイ王国での洪水による関係会社の直接被災及びサプライチェーン（部品供給網）寸断による売上減、コスト増も加わり、営業損益は大幅に悪化しました。加えて法人税制改正による繰延税金資産の取崩しによって、法人税等調整額を約40億円計上したことから、当期純利益は大きなマイナスとなりました。

このような要因から、当期第4四半期の経済及び事業動向を勘案し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を以下のとおり修正しております。

（単位：百万円 %）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成23年11月4日発表）	935,000	17,000	14,500	△5,000
今回修正予想（B）	915,000	12,500	9,000	△15,000
増減額（B－A）	△20,000	△4,500	△5,500	△10,000
増減率（%）	△2.1	△26.5	△37.9	—
前期実績 （平成23年3月期）	925,754	35,144	31,422	12,213

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間から、連結子会社である古河マグネットワイヤ(株)は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更しました。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ266百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は266百万円減少しています。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一次差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一次差異については35.6%となります。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の純額は3,221百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上する法人税等調整額は3,864百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,899	30,920
受取手形及び売掛金	227,147	216,796
有価証券	114	114
商品及び製品	30,202	30,632
仕掛品	30,359	33,144
原材料及び貯蔵品	39,344	39,527
繰延税金資産	7,753	6,165
その他	44,770	39,174
貸倒引当金	△1,784	△1,288
流動資産合計	419,808	395,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,660	252,728
機械装置及び運搬具	632,808	630,076
土地	83,180	82,608
その他	87,391	93,271
減価償却累計額	△782,016	△799,505
有形固定資産合計	273,025	259,180
無形固定資産		
のれん	7,496	6,884
その他	8,764	7,808
無形固定資産合計	16,261	14,692
投資その他の資産		
投資有価証券	85,435	84,896
繰延税金資産	12,643	14,620
その他	23,356	21,717
貸倒引当金	△3,586	△2,484
投資その他の資産合計	117,848	118,749
固定資産合計	407,135	392,623
資産合計	826,944	787,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,873	119,387
コマーシャル・ペーパー	—	23,000
短期借入金	128,552	143,788
1年内償還予定の社債	24,199	16,825
未払法人税等	3,717	1,027
製品補償引当金	2,266	2,007
災害損失引当金	1,512	454
その他	57,738	53,572
流動負債合計	338,861	360,062
固定負債		
社債	28,866	22,754
長期借入金	160,002	140,520
退職給付引当金	59,062	55,292
環境対策引当金	12,017	11,480
資産除去債務	1,320	1,274
その他	10,908	9,803
固定負債合計	272,178	241,125
負債合計	611,039	601,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	87,007	69,103
自己株式	△271	△273
株主資本合計	177,598	159,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,222	8,469
繰延ヘッジ損益	638	△913
在外子会社退職給付に係る調整額	△3,617	△3,398
為替換算調整勘定	△22,873	△27,822
その他の包括利益累計額合計	△11,630	△23,664
少数株主持分	49,936	50,594
純資産合計	215,904	186,622
負債純資産合計	826,944	787,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	686,749	692,899
売上原価	573,202	593,945
売上総利益	113,546	98,954
販売費及び一般管理費		
販売費	26,660	26,796
一般管理費	60,285	60,614
販売費及び一般管理費合計	86,945	87,410
営業利益	26,601	11,543
営業外収益		
受取利息	428	477
受取配当金	1,578	1,431
持分法による投資利益	775	797
その他	1,099	1,493
営業外収益合計	3,881	4,200
営業外費用		
支払利息	4,568	3,962
為替差損	810	275
その他	1,672	1,640
営業外費用合計	7,052	5,877
経常利益	23,430	9,866
特別利益		
投資有価証券売却益	552	5,428
貸倒引当金戻入額	354	242
製品補償費用戻入額	904	—
その他	891	182
特別利益合計	2,702	5,853
特別損失		
固定資産処分損	266	538
減損損失	618	1,907
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,235	—
米国反トラスト法違反罰課金	—	15,296
その他	3,713	2,738
特別損失合計	5,834	20,481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,299	△4,761
法人税、住民税及び事業税	3,984	3,500
法人税等調整額	1,146	5,050
法人税等合計	5,131	8,550
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	15,168	△13,311
少数株主利益	3,988	1,472
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,179	△14,784

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	15,168	△13,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,016	△5,706
繰延ヘッジ損益	△765	△1,438
在外子会社退職給付に係る調整額	—	214
為替換算調整勘定	△3,872	△4,754
持分法適用会社に対する持分相当額	△341	△1,404
その他の包括利益合計	△5,997	△13,088
四半期包括利益	9,170	△26,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,772	△26,695
少数株主に係る四半期包括利益	3,398	295

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	103,617	160,208	150,477	109,646	153,225	9,573	686,749	—	686,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,694	25,308	5,019	3,548	4,860	18,822	62,253	△62,253	—
計	108,311	185,517	155,497	113,195	158,085	28,395	749,002	△62,253	686,749
セグメント利益	6,390	1,746	6,154	2,099	8,723	1,659	26,773	△172	26,601

(注) 1 セグメント利益の調整額△172百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	103,063	180,330	149,224	107,865	142,860	9,554	692,899	—	692,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,427	27,605	5,951	3,313	4,476	17,449	63,223	△63,223	—
計	107,491	207,936	155,176	111,179	147,337	27,003	756,123	△63,223	692,899
セグメント利益又は損 失(△)	2,858	△806	2,446	373	5,286	1,295	11,454	89	11,543

(注) 1 セグメント利益の調整額89百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

第1四半期連結会計期間から、連結子会社である古河マグネットワイヤ(株)は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更しました。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電装・エレクトロニクス」で266百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

東京特殊電線株式会社の株式の取得（連結子会社化）

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である東京特殊電線株式会社（以下「東特」）の普通株式による第三者割当増資を引き受けることを決議しました。なお、本普通株式第三者割当の引受けにより、当社の議決権の所有割合は、議決権の100分の50を超えることから、東特を持分法適用関連会社から連結子会社に異動いたします。

(1) 株式取得の理由

当社は、平成22年に策定した中期経営計画「ニューフロンティア2012」において、当社グループでの新事業の育成とともに既存事業の強化を掲げておりますが、本第三者割当増資の引受けにより東特を連結子会社化することでこれまで東特が培ってきたエレクトロニクス分野における高いブランド力・技術力を当社グループに取り込むことができ、当社グループの事業の一層の充実も期待できます。また、当社が東特の主力銀行である、株式会社みずほ銀行と株式会社りそな銀行とともに支援を行い東特の財務体質の改善を図ることで、経営基盤が安定し、結果として当社グループ全体の価値向上にもつながることから、第三者割当の引受けを行うことといたしました。

(2) 対象会社の概要（平成23年9月30日現在）

名称	: 東京特殊電線株式会社
所在地	: 東京都港区新橋六丁目1番11号
代表者の役職・氏名	: 取締役社長 立川直臣
事業内容	: 光・電線・デバイス製品及び情報機器の製造・販売
資本金	: 6,146百万円
設立年月日	: 昭和15年11月22日

(3) 当社が引き受ける第三者割当の概要

いずれも東特が平成24年3月28日開催予定の臨時株主総会において、必要な承認が得られることとその他法令に基づき必要な手続きが完了していることを条件といたします。

払込期日	: 平成24年3月28日
発行新株式数	: 普通株式 23,809,524株
発行価額	: 1株につき84円
払込金額の総額	: 2,000百万円
当社取締役会決議日	: 平成24年2月7日
割当方法	: 第三者割当の方法により、その全てが当社に割り当てられます。

(4) 第三者割当の引受け前後の当社所有株式の状況

引受け前の当社所有株式数	: 14,662,964株（発行済株式総数に対する割合：33.11%）
引受け後の当社所有株式数	: 38,472,488株（発行済株式総数に対する割合：56.5%）